

令和6年度

菊川市事業成果書

生活環境部
(市民課・環境推進課・下水道課
・水道課・小笠市民課)

静岡県菊川市

目 次

生活環境部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

生環部 … 生活環境部
環推課 … 環境推進課
下水課 … 下水道課
小市課 … 小笠市民課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
２	１	１	７	公用車管理費（支所）		生環部	34	２	小市課	小市課	107,000	97,855	91.5%	
２	１	１	11	一般管理総務費（支所）		生環部	35	３	小市課	小市課	268,000	197,193	73.6%	
２	１	５	３	小笠支所庁舎管理費		生環部	40	４	小市課	小市課	637,000	587,200	92.2%	
２	１	５	６	旧小笠支所管理費		生環部	40	５	小市課	小市課	398,000	366,916	92.2%	
２	３	１	１	人権擁護活動費		生環部	50	６	市民課	市民課	551,000	542,662	98.5%	
２	３	１	２	社会保障・税番号制度事業費	○	生環部	50	７	市民課	市民課	8,900,000	8,887,794	99.9%	
２	３	１	３	戸籍住民基本台帳総務費		生環部	50	８	市民課	市民課	131,317,000	124,242,970	94.6%	R5からの繰越明許費 11,968,000円 R7への繰越明許費 2,271,742円
３	１	８	１	国民健康保険特別会計費		生環部	62	９	市民課	市民課	246,938,000	240,741,076	97.5%	
３	１	９	１	後期高齢者医療事務費		生環部	62	10	市民課	市民課	586,114,000	584,212,558	99.7%	
４	１	９	２	環境美化推進費	○	生環部	72	11	環推課	環推課	4,769,000	4,621,931	96.9%	
４	１	９	３	分別収集等奨励費	○	生環部	72	12	環推課	環推課	71,902,000	71,238,932	99.1%	
４	１	９	４	水道普及支援費		生環部	73	13	環推課	環推課	8,237,000	8,237,000	100.0%	
４	１	９	５	浄化槽設置事業費	○	生環部	73	14	下水課	下水課	40,446,000	38,893,455	96.2%	
４	１	９	６	動物愛護管理費		生環部	73	15	環推課	環推課	4,136,000	3,984,060	96.3%	
４	１	９	７	霊園管理費		生環部	73	16	環推課	環推課	656,000	640,249	97.6%	
４	１	９	８	地球温暖化対策費	○	生環部	73	17	環推課	環推課	22,256,000	22,050,065	99.1%	
４	１	９	10	環境衛生総務費（環境推進課）		生環部	74	18	環推課	環推課	4,957,000	4,915,574	99.2%	
４	１	９	12	食品衛生対策費		生環部	74	19	環推課	環推課	606,000	606,000	100.0%	
４	１	10	１	公害対策推進費		生環部	74	20	環推課	環推課	2,523,000	2,520,115	99.9%	
４	２	１	１	塵芥収集費		生環部	74	21	環推課	環推課	67,329,000	67,326,815	100.0%	
４	２	１	２	一部事務組合費（塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合）		生環部	74	22	環推課	環推課	491,198,000	491,198,000	100.0%	
４	２	１	３	塵芥処理費総務費		生環部	74	23	環推課	環推課	300,000	300,000	100.0%	
４	２	２	１	塵芥処理施設管理費		生環部	74	24	環推課	環推課	3,361,000	3,256,580	96.9%	
４	２	２	２	最終処分場管理費		生環部	75	25	環推課	環推課	36,556,000	36,355,072	99.5%	
４	２	２	４	公用車管理費（保全センター）		生環部	75	26	環推課	環推課	1,892,000	1,822,273	96.3%	
４	２	２	５	衛生施設総務費		生環部	75	27	環推課	環推課	8,811,000	8,640,960	98.1%	
４	２	３	１	し尿処理対策費		生環部	75	28	環推課	環推課	6,691,000	6,629,900	99.1%	
４	２	３	２	一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）		生環部	75	29	下水課	下水課	152,259,000	152,259,000	100.0%	
４	２	４	１	平尾下水処理場管理事業費		生環部	75	30	下水課	下水課	15,625,000	14,981,390	95.9%	
４	３	１	１	一部事務組合費（火葬場費・東遠地区聖苑組合）		生環部	76	31	環推課	環推課	67,050,000	67,050,000	100.0%	
８	４	３	１	下水道会計費		生環部	92	32	下水課	下水課	296,995,000	296,995,000	100.0%	都市計画税充当額 235,917,479円

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0007	公用車管理費（支所）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

71

小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。

政策

1

小笠支所の適正な運営

施策

1

支所業務管理

<事業の目的>

小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、公用車事業費（支所）により、公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な支所運営を図る。

<事業の概要>

公用車を適切に管理しスムーズな業務を行う。

<事業実施内容>

・小笠支所公用車 1 台に係る維持管理を行った。

<事業成果>

・適切な点検や管理により、車両の整備不良が生じることはなく、業務に使用することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	107,000	97,855	△ 9,145	35,422	62,433
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	107,000	97,855	△ 9,145	35,422	62,433
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	107,000	97,855	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	107,000	97,855
15 原材料費	0	0	執行率	91.5%	
【事業課題】					
・車両の安全を確保するため、引き続き適切な維持管理に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・定期的な点検業務を実施する。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0011	一般管理総務費（支所）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。
政策	1 小笠支所の適正な運営
施策	1 支所業務管理
＜事業の目的＞	
小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、一般管理総務費（支所）により、戸籍、住民基本台帳、国保年金業務など小笠市民課における窓口業務を適正に実施し、円滑な支所運営を図る。	
＜事業の概要＞	
窓口業務を適正に実施するため、事務機器の修繕、郵便料金の支払い、コピー機のリース等を行う。	
＜事業実施内容＞	
①小笠支所の適正な運営のため、事務用品の購入や郵便料金の支払い、複写機のリース等を実施した。また、マイナンバーカード申請補助に係る事務手続きでマニュアル等の改善を行った。	
②小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助件数892件（R5：349件）	
③小笠支所におけるマイナンバーカード交付件数1,683件（R5：1,981件）	
＜事業成果＞	
①適切な各種業務遂行により、小笠支所の適正かつ安定的な運営を行うことができた。	
②マイナンバーカードを申請する方のために、申請書の記入方法や写真撮影などの支援を行い、スムーズな対応ができた。また、保険証との紐づけ作業についても支援を行った。	
③マイナンバーカードの受け取りについて、電話とオンライン２種類の方法での予約制により、円滑な交付ができた。	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		268,000	197,193	△ 70,807	435,354	△ 238,161
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	980	△ 20	820	160
	一般財源	267,000	196,213	△ 70,787	434,534	△ 238,321
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	140,000	87,008	25	寄附金	0
11	役務費	2,000	668	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	126,000	109,517	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		268,000
15	原材料費	0	0	執行率	73.6%	197,193
【事業課題】						
①令和7年3月末現在、小笠支所で受け取りに出来ないマイナンバーカードを239枚保管している。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①マイナンバーカードを申請して取りに出来ない方に対して、受け取りを催促するハガキを定期的に郵送する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、小笠支所庁舎管理事業により、施設の修繕や点検等の管理業務を適切に行い、来庁者に対し、施設の快適な環境提供を図る。

<事業の概要>

来庁者に快適にご利用いただくため、庁舎の修繕、空調設備の保守点検、機械警備の委託等を行う。

<事業実施内容>

- ・小笠支所庁舎の維持管理のため、空調設備の保守管理や機械警備、清掃の委託を実施した。

<事業成果>

- ・適切な施設の維持管理により、クレーム等もなく来庁者に快適にご利用いただくことができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	110,000	107,094	25 寄附金	0	0
11 役務費	79,000	76,955	26 公課費	0	0
12 委託料	448,000	403,151	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	637,000	587,200
15 原材料費	0	0	執行率	92.2%	

【事業課題】

- ・今後も来庁者が快適に利用できるように維持管理を適切に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・施設の保守点検や清掃等を定期的 to 実施し、適切な維持管理を継続するとともに定期的に職員での見回り点検を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101040500-0000	小笠市民課
事業	0006	旧小笠支所管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

4

未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策

3

健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、旧小笠支所管理事業により、施設の維持管理を適切に行い、施設の快適な環境維持と財政運営の健全化を図る。

<事業の概要>

旧小笠支所が解体されるまで委託や定期的な巡回を行い旧支所庁舎及び同敷地を適切に管理する。

<事業実施内容>

・旧小笠支所の施設維持のため、火災保険料の支払を行うとともに、敷地内の樹木管理や草刈を適切に行った。

<事業成果>

・火災保険料の支払及び樹木管理等を行い、旧小笠支所（西館）を適切に管理することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		398,000	366,916	△ 31,084	343,193	23,723
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	398,000	366,916	△ 31,084	343,193	23,723

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	168,000	142,516	26 公課費	0	0
12 委託料	230,000	224,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	398,000	366,916
15 原材料費	0	0	執行率	92.2%	

【事業課題】

・引き続き、旧小笠支所（西館）を適切に管理する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・旧小笠支所を必要最低限の範囲で管理を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	人権擁護活動費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり 施策 3 人権擁護活動を推進します <事業の目的> 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員の協力を得て人権教室や人権相談などを実施することにより、誰もが幸せに生きる権利である人権の考え方を広く市民に啓発し、人権意識の高揚と普及を図る。 <事業の概要> 人権擁護委員による各種啓発活動（街頭啓発）や相談事業を通じ、人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組むとともに、人権啓発の一環として、人権擁護委員による保育園・幼稚園、小・中学校における人権教室を実施する。人権の花運動を行い、人権啓発に係る作文やポスター、標語の応募を呼び掛ける。 <事業実施内容> ①人権教室を実施した。幼保施設4園、小学校2校、女性学級1か所、地域イベント1か所（R5：幼保施設4園、小学校1校） ②人権の花活動を市内各小学校及びアエルで実施した。 ③人権啓発パネル展示を実施した。市役所本庁ロビー（人権週間）、アエル（はたちの集い） ④街頭啓発活動を実施した。しずてつストア菊川店、田子重小笠店、杏林堂菊川店、ふれあい広場、よしもとお笑いライブ ⑤人権に関する作品募集を実施した。標語1,151点、ポスター13点、作文51点（R5：標語1,649点、作文1点） <事業成果> ①人権教室は、幼保施設や小学校の他、地域のイベント等で実施することで、幅広い年齢層に対して人権への理解を深めていただくきっかけづくりをすることができた。 ②市内各小学校で人権の花である『ひまわり』を育て、その経過を学校ごとパネルにまとめた。また、人権擁護委員が、アエルにて夏にひまわり、春にチューリップと菜の花を栽培し、訪れた方に人権の花活動をPRすることができた。 ③④⑤人権パネルの展示や街頭啓発活動、人権に関する作品募集を通じ、多くの市民に人権について考えてもらうきっかけづくりをすることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	551,000	542,662	△ 8,338	1,494,117	△ 951,455
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	805,000	△ 805,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	551,000	542,662	△ 8,338	689,117	△ 146,455

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	322,000	322,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	229,000	220,662	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	551,000	542,662
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】 ①②③④⑤社会の変化に伴い様々な人権に関する課題が顕在化している。人々の人権への考え方も多様であることから、引き続きあらゆる年代の人に対する人権意識の浸透を図っていく必要がある。
--

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 ①②③④⑤多くの市民に人権への理解を求めるには、地道な啓発活動の継続が不可欠である。今後も研修・セミナー参加を通じて情報収集や知識の習得に努め、人権擁護委員の活動をサポートしていく。

（様式2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0002	社会保障・税番号制度事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 4
- 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策
- 2
- ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をするため、閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口の開設を行い、多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを受けることができるよう、マイナンバーカードの交付促進を図る。

<事業の概要>

マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、全市民にマイナンバーカードを取得していただくことが望まれる。マイナンバーカード取得に向けた市民への積極的なアプローチとして、窓口でのマイナンバーカード申請補助と写真撮影無料サービスを実施し、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。また、電子証明書の更新手続きや券面事項更新に係る事務処理を適正に行っていく。

<事業実施内容>

・より多くの市民にマイナンバーカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、カード休日交付窓口の開設や出張申請サポートなどにより、カードの取得促進に努めた。

<事業成果>

- ・総務省公表のマイナンバーカード交付率が、令和5年度末の84.24%から6年度末には95.75%となり、年間で11.51ポイント上昇した。
- マイナンバーカード交付申請の補助（写真撮影等）：3,538件（窓口2,871件+出張667件）
（R5：1,927件（窓口1,245件+出張682件））
- 閉庁日におけるマイナンバーカード交付窓口開設：18回（R5：18回）
- マイナンバーカード交付：5,131件（R5：6,734件）
- （※上記の件数・回数は、本庁市民課と小笠市民課窓口の合計数。但し、特急発行等を除く。）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,900,000	8,887,794	△ 12,206	8,720,815	166,979
財源	8,900,000	8,887,794	△ 12,206	8,720,815	166,979
内訳	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,831,000	4,822,503	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,349,000	1,348,218	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	75,000	74,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	483,000	481,173	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,162,000	2,161,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,900,000	8,887,794
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・健康保険証や運転免許証などがマイナンバーカードと一体化され、利用が拡大している。国はカードが全国民に行き渡ることを想定した政策を打ち出しており、交付率の更なる向上が求められている。また、今後、電子証明の更新やマイナンバーカードの有効期限到来による更新などの事務が激増するため、職員体制や住基ネットシステム、マイナンバーカードに関する知識の強化が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・マイナンバーカードの普及率の上昇と電子証明及びカード本体の更新時期の重なりにより、今後、マイナンバーカード関連の手続きのための来庁者が増加することが予想されるため、職員体制や機器の調達等の検討を行う。また、マイナ保険証等の利用には、カードに搭載された電子証明書の期限に注意が必要であるため、更新にかかる広報に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0003	戸籍住民基本台帳総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 2 I C T（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします <事業の目的> ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をするため、証明書自動交付端末を使った証明書申請を促し、併せて、コンビニ交付サービスの利用を推進し、ICT（情報通信技術）を活用した効率的な行政運営と快適で満足度の高い窓口サービスの提供を図る。 <事業の概要> 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム（住基ネット、コンビニ交付システム、その他関連業務の運用システムを含む）について、システム機器保守の委託やシステム機器のリース料支払を管理し、併せて、コンビニ交付システム運用にかかる負担金拠出を行い、事務基盤を整備する。また、戸籍法改正に伴うシステム改修業務の委託を行う。システム以外の業務では、窓口業務の委託を管理し、適正な窓口業務を行う。 <事業実施内容> ①戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム機器の更改及び保守の委託やリース料支払等を実施した。 ②窓口受付業務においては、委託業者と毎月定例会を行い、市民サービスの向上に努めた。 ③マイナンバーカード利用による証明書取得については、年度末までの時限措置として交付手数料を100円に引き下げ、コンビニ交付等の利用を呼び掛けた。16,191件/対象証明書の46.1%（R5：10,598件/対象証明書の30.1%） <事業成果> ①住基ネット端末の更改を令和7年2月に実施した。その他の保守等の契約や支払いについても遅滞なく完了し、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務の適正な執行に繋げることができた。 ②令和6年度から支所と一緒に定例会が実施できるよう、リモートによる定例会を開催し情報共有を強化した。 ③マイナンバーカード交付率の上昇や、カード交付時に証明書の取得についてコンビニ交付を周知したことなどにより、コンビニ交付による証明書の交付が10,598件(R5)から16,191件(R6)と大幅に増加した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	131,317,000	124,242,970	△ 7,074,030	89,910,423	34,332,547
	国庫支出金	32,925,000	34,811,206	1,886,206	4,220,330	30,590,876
	県支出金	100,000	99,948	△ 52	99,000	948
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	17,587,000	16,315,586	△ 1,271,414	16,775,020	△ 459,434
	一般財源	80,705,000	73,016,230	△ 7,688,770	68,816,073	4,200,157

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	2,251,000	2,250,741
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	80,000	6,080	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,019,000	2,000,390	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,942,000	1,922,831	26	公課費	0	0
12	委託料	109,565,000	104,110,930	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	15,460,000	13,951,998	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		131,317,000	124,242,970
15	原材料費	0	0	執行率	94.6%		

【事業課題】					
①令和8年2月に自治体情報システムの標準化による機器更改等を行う。標準化による事務の混乱が起これないようシステム及び事務処理手順の整備を漏れなく行うとともに、戸籍への振り仮名記載のほか、法改正による新しい取り組みについても漏れなく整備等を行う必要がある。					
②引き続き支所との事務の平準化を実施し、情報共有を強化していく必要がある。					
③コンビニ交付の利便性について更なる周知を行うとともに、マイナンバーカードの電子証明の更新や切替の増加に対応していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①戸籍への振り仮名記載に係る法改正に伴い、今後、戸籍への振り仮名の記載及び住基システムへの記載や記載通知の実施、マイナンバーカードへのローマ字や旧氏等の記載が予定されている。					
システム改修については、国や県の指示のもとに行うこととなるが、業務発注までに十分な時間が取れないことも想定されるため、国の動向に注視しつつ、標準化同様ペンダーと情報を共有しながら適切に対応していく。					
②令和8年度に実施する次期業者選定に備え、仕様書や事務内容の見直しなどを実施していく。					
③マイナンバーカードの電子証明の更新や切替の増加に対応していくため、受付や処理フローの見直しや体制づくりを実施していく。					

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費	所属	0101040100-0000	市民課
事業	0001	国民健康保険特別会計費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行
政策	1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します
施策	2 国民健康保険特別会計の健全運営
＜事業の目的＞	
社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国の地方財政計画に基づく財政的援助として、国民健康保険基盤安定化、財政基盤安定化、国保事務費、出産育児一時金等にかかる費用を国民健康保険特別会計へ繰出すことで、国民健康保険財政の安定及び健全化を図る。	
＜事業の概要＞	
国民健康保険特別会計へ保険基盤安定制度に係る繰出金、財政安定化支援に係る繰出金、出産育児一時金に係る繰出金、国保事務費に係る繰出金を支出する。	
＜事業実施内容＞	
・国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。	
＜事業成果＞	
・国民健康保険特別会計運営のための繰出金の支出処理を、適正に行い、国民健康保険財政の安定及び健全化を図ることができた。なお、繰出し額については下記のとおり。	
保険基盤安定繰出金（保険料軽減分） 123,075,930円（R5:129,120,770円）	
保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 71,721,739円（R5: 74,173,518円）	
財政基盤安定化支援事業繰出金 17,936,000円（R5:17,588,000円）	
出産育児一時金繰出金 4,325,000円・13件（R5:5,523,000円・17件）	
事務費繰出金 21,519,579円（R5:23,744,237円）	
未就学児均等割保険税繰出金 1,873,979円（R5：2,222,374円）	
産前産後保険税繰出金 288,849円（R5：110,796円）	

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	246,938,000	240,741,076	△ 6,196,924	252,482,695	△ 11,741,619
	国庫支出金	36,940,000	36,942,282	2,282	38,253,344	△ 1,311,062
	県支出金	110,776,000	110,778,087	2,087	115,967,248	△ 5,189,161
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	99,222,000	93,020,707	△ 6,201,293	98,262,103	△ 5,241,396	
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	246,938,000
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		246,938,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.5%	240,741,076
【事業課題】						
・令和6年度も法定外の繰出金はなかった。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・国が示す繰出基準に従い、今後も国民健康保険特別会計運営のための繰出金事務処理を適正に行っていく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0002	環境美化推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 施策
- 3 循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、環境美化推進事業により、環境衛生委員や自治会の美化活動支援など市民と連携した環境衛生活動を実施することにより、市内の環境美化を図る。

<事業の概要>

環境衛生委員及び環境衛生自治推進協議会への活動支援、市内一斉清掃の開催、家庭ごみ集積施設の設置に対する補助、年間を通じ実施する美化活動及び不法投棄の処理を行う。

<事業実施内容>

- ①環境衛生委員報酬の支払い
- ②美化活動及び不法投棄物の処理 ※どちらもギャリ-搬入量
- ③ごみ集積施設設置に対し補助金を交付した。
- ④菊川市環境衛生自治推進協議会に対し補助金を交付した。

<事業成果>

- ①環境衛生委員報酬を支払った。(128名 3,456,000円) 環境衛生委員を設置することで市内の環境美化に繋げることができた。
- ②美化活動(490kg)、不法投棄(3,800kg)を処理した。(123,360円)
これにより、市内の環境美化に繋げることができた。
- ③ごみ集積施設設置費補助金を交付(4件 332,000円)したことで、市内の環境美化に繋げることができた。
- ④菊川市環境衛生自治推進協議会に補助金を交付(300,000円)したことで、市内の環境美化や循環型社会の推進を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,769,000	4,621,931	△ 147,069	4,627,392	△ 5,461
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,769,000	4,621,931	△ 147,069	4,627,392	△ 5,461

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	655,000	652,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,483,000	3,456,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	16,000	15,550	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	390,000	375,021	25 寄附金	0	0
11 役務費	200,000	123,360	26 公課費	0	0
12 委託料	25,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,769,000	4,621,931
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】

- ①④市民の皆さまのご協力により、ごみ減量が進んでいる。さらなるごみ減量のため、環境衛生自治推進協議会や環境衛生委員を通じた各地域への働きかけが必要である。
- ②不法投棄、ごみのポイ捨て回収件数が減っているが、継続した指導啓発が必要である。
- ②③ごみの適正な処理についての意識啓発を実施していかなければならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①環境衛生委員等の活動により、地域におけるごみ出しマナーが向上していく。
- ②不法投棄防止や美化活動についてSNS等を活用し、市民への周知・広報の実施を継続する。
- ④環自協でのカメラ購入補助事業の新設などを検討していくことにより、不法投棄対策やごみ出しマナーの向上につながる。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0003	分別収集等奨励費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります <事業の目的> 循環型社会の推進を図るため、分別収集等奨励事業により、資源物分別収集や集団回収並びに拠点回収などのリサイクル活動を実施することで、ごみの資源化率の向上やごみの減量化を図る。 <事業の概要> 資源物を分別収集する自治会への奨励金、P T A等が行う古紙等集団回収団体への補助金を交付することで、リサイクル活動を奨励する。赤土リサイクルステーションの運営や再資源化可能なごみの回収等を実施し、ごみを減量化する。 <事業実施内容> ①資源物分別収集奨励金の交付 ②古紙等資源集団回収奨励補助金の交付 ③剪定枝等処理事業補助金の交付 ④生ゴミ処理機購入費補助金の交付 ⑤赤土リサイクルステーションの管理運営を行った。 ⑥資源物収集運搬業務を委託した。 ⑦小型電子機器回収・再資源化業務を委託した。 ⑧リサイクルマップの作成及び公表 <事業成果> ①資源物分別収集奨励金を交付した（129自治会 4,484,430円）ことでリサイクルの推進を図った。 ②古紙等資源集団回収補助金を交付した（11団体 182,520円）ことでリサイクルの推進を図った。 ③剪定枝等処理事業補助金を交付した（1,139件 1,557,996円）ことでリサイクルの推進を図った。 ④生ごみ処理機購入費補助金を交付した（コンポスト12件、乾燥式34件、バイオ式2件 1,942,400円）ことでごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。 ⑤赤土リサイクルステーション分別立会業務委託（3,902,471円）によりリサイクルの推進を図った。 ⑥資源物収集運搬業務を委託した（58,212,000円）ことでリサイクルの推進を図った。 ⑦小型電子機器回収再資源化業務委託（19,825kg 437,032円）によりリサイクルの推進を図った。 ⑧リサイクルマップを作成しHP上に公開した（0円）ことでリサイクルの推進を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	71,902,000	71,238,932	△ 663,068	71,163,456	75,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,938,000	14,486,178	2,548,178	11,163,452	3,322,726
	一般財源	59,964,000	56,752,754	△ 3,211,246	60,000,004	△ 3,247,250

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	4,320,000	3,933,081
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	4,725,000	4,484,430	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	125,000	122,379	25	寄附金	0	0
11	役務費	3,000	1,513	26	公課費	0	0
12	委託料	62,729,000	62,697,529	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		71,902,000	71,238,932
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%		

【事業課題】					
①ごみ減量に向けて製品プラ分別回収を行う必要がある。					
②古紙集団回収補助金については、各地区センターや店舗での回収があり、古紙をいつでも出せる環境が整ってきたため、制度の目的を達成したと考える。					
④ごみ減量に向けて生ごみの減量を進める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①令和8年度開始を目指し、製品プラスチックの分別回収の検討を進めていく。					
②令和6年度をもって、補助金制度を廃止する。					
④食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。					
①④食品ロス削減推進計画、プラスチック資源循環促進計画を新たに策定し、一般廃棄物処理基本計画内に掲載する。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0004	水道普及支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり
- 施策
- 4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します

<事業の目的>

安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続するため、水道普及支援事業による、水道普及支援費を適切に支払うことで、上水道事業の安定財源の確保と「安全な水道」「強靱な水道」「水道サービスの持続」を図る。

<事業の概要>

旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ繰出金として支払う。

<事業実施内容>

- 水道会計繰出金の支払

<事業成果>

- 水道会計繰出金を繰出した（8,237,000円）ことで、旧牧之原簡易水道事業の起債の償還を行うことができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	8,237,000	8,237,000	0	8,418,000	△ 181,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,237,000	8,237,000	0	8,418,000	△ 181,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	8,237,000	8,237,000
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,237,000	8,237,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

--

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

--

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0006	動物愛護管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり 政策 1 生活環境の改善を進めます 施策 1 動物愛護管理事業 <事業の目的> 快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、動物愛護管理事業により、狂犬病予防や動物愛護に係る取り組みを行い、正しい動物の飼い方などの知識を普及することで、市民と動物が共生できる社会の実現を図る。 <事業の概要> 衛生面を配慮し、道路上の動物死体の回収と火葬を行う。動物病院と連携して狂犬病予防集合注射を実施する。野良猫が増えないように猫の不妊手術、去勢手術費の補助をする。 <事業実施内容> ①軽トラック維持管理を実施した。 ②動物処理業務委託を実施した。 ③所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金を実施した。 ④狂犬病予防注射消耗品の購入（愛犬手帳、犬鑑札、注射済票など） ⑤狂犬病予防注射済票交付事務委託を実施した。 ⑥畜犬登録管理システム保守 ⑦狂犬病予防集合注射を実施した。 <事業成果> ①軽トラックの車検とガソリン代の支払いを行い、迷う犬の保護を適正に行うことができた。 ②道路上の動物死体の回収・火葬を委託し、公共衛生が確保できた。 ③所有者の判明しない猫不妊去勢手術事業費補助金（計35件）を交付し、猫の繁殖抑制ができた。 ④狂犬病予防注射消耗品の購入（愛犬手帳66,990円、鑑札19,580円、済票33,000円）することで、狂犬病予防注射を市民へ啓発することができた。 ⑤獣医師による狂犬病注射済票の交付委託を実施（計1,315件発行）することで、狂犬病予防集合注射に來られない犬へ狂犬病予防注射を接種することができた。 ⑥畜犬登録管理システムの支払いを毎月行うことで、予防注射の接種状況を管理することができた。 ⑦狂犬病予防集合注射を2日間、計225頭の注射を行うことで、狂犬病を予防することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,136,000	3,984,060	△ 151,940	4,185,857	△ 201,797
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	483,300	483,300	444,150	39,150
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,922,000	1,346,100	△ 575,900	1,476,500	△ 130,400
	一般財源	2,214,000	2,154,660	△ 59,340	2,265,207	△ 110,547

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	17,000	16,592	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	446,000	362,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	201,000	178,333	25	寄附金	0	0
11	役務費	173,000	160,861	26	公課費	0	0
12	委託料	3,297,000	3,264,734	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,136,000	3,984,060
15	原材料費	0	0	執行率	96.3%		

【事業課題】											
④⑤⑥⑦狂犬病予防法に基づき畜犬登録と狂犬病予防注射を確実に実施してもらう必要がある。											
①④ペットの正しい飼い方などの啓発を地域で進める人材の育成が必要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
④⑤⑥⑦狂犬病予防集合注射での接種数は概ね横ばい傾向にある。集合注射のあり方を調整する必要がある（接種頭数に応じて滞留時間と実施会場を精査し、実施日数を調整する）。											
①④ペットの正しい飼い方を啓発できる人材を育成する必要がある。											

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0008	地球温暖化対策費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します											
<事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、地球温暖化対策事業により、再生可能エネルギーの普及や環境教育の実施、公共施設へのエコアクション21の推進により温室効果ガス排出量の削減を図る。											
<事業の概要> 第2次菊川市環境基本計画（令和2年度～令和11年度）の中間見直しとして、第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）を策定する。自然エネルギーを有効利用する機器を普及する。家庭でできる環境教育事業を実施する。公共施設での環境マネジメントシステムを運用する。											
<事業実施内容> ①省エネ家電製品購入補助金を実施した。 ②静岡県「太陽光・蓄電池共同購入支援事業」に参加し太陽光発電設備の設置を推進した。 ③自然エネルギー利用促進補助金を実施した。 ④静岡県の脱炭素アプリ「クルポ」の利用を市民に積極的に呼び掛けた。 ⑤アース・キッズ事業の実施した。（市内小学校4年生） ⑥エコアクション21の中間審査を実施した ⑦コストを抑えながら再エネ100％電力を調達するためにリバースオークションを実施した。 ⑧ゼロカーボンシティ実現に向けた職員研修会を実施した。											
<事業成果> ①省エネ家電製品購入補助金を実施し、計623件、14,990,000円の補助金を交付した。 ②市内太陽光発電設備設置数は3,647件（令和6年9月末時点、令和5年9月末比+217件）となった。 ③自然エネルギー利用促進補助金を実施し、計63件、3,079,000円を交付した。 ①②③を通じ市内家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を推進した。 ④小学生向けの環境教育としてアース・キッズ事業を開催し、3小学校4年生110人が参加（六郷小学校72人、内田24人、横地小学校14人）し、小学生へ環境意識の啓発ができた。 ⑤本庁舎他18施設で電力リバースオークションを実施し、再エネ100％電力を現契約よりも1,000万円安く調達でき、温室効果ガス排出量を35％削減できる見込みとなった。 ⑥職員向けに新たにカーボンニュートラルカードゲーム研修会を開催し、職員の意識啓発が出来た。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		22,256,000	22,050,065	△ 205,935	19,434,963	2,615,102
財源内訳	国庫支出金	20,996,000	20,159,401	△ 836,599	14,106,705	6,052,696
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	5,000	0	20,000	△ 15,000
	一般財源	1,255,000	1,885,664	630,664	5,308,258	△ 3,422,594
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,793,000	1,756,800	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	131,000
03	職員手当等	566,000	553,801	18	負担金、補助及び交付金	18,866,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	249,000	248,072	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	179,000	160,756	25	寄附金	0
11	役務費	470,000	448,486	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		22,256,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%	22,050,065
【事業課題】						
⑥⑦LED照明への更新や再生可能エネルギーを積極的に調達し、公共施設からの温室効果ガス排出量を削減する必要がある。						
①②③④公共施設だけではなく、市域の温室効果ガス排出量を削減するための施策を実行していく必要がある。						
⑧職員向けの研修会を継続し、市として脱炭素への意識を高めていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
⑥⑦電力リバースオークションによる再エネ100％電力の調達施設を拡充し、温室効果ガスの削減とコスト削減の両立を目指す。						
①②③④地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を基に具体的施策の実行と計画の周知を行う。ZEB推進等に向けた連携協定に基づくZEB建築物見学会とセミナーを開催する。						
⑧地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【後期実行計画】の一部改定に基づき、公共施設の温室効果ガス排出量を削減するため再エネ電力を積極的に調達する。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0010	環境衛生総務費（環境推進課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます <事業の目的> 水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業により、環境行政全般に係る各種事業の計画策定や進捗管理を適切に実施し、住みよい環境づくりの推進を図る。 <事業の概要> 各種計画策定や見直し、進捗状況などを菊川市環境審議会にて審議する。環境対策や施策などをPRするために生活環境フェスタを開催する。環境行政全般に係る研究会・研修会に出席する。 <事業実施内容> ①静岡県都市環境保全研究会への参加 ②菊川市環境審議会を開催する。 ③会計年度任用職員報酬等 1名分 ④遺体安置所での歯牙鑑定に係る消耗品の購入 ⑤生活環境フェスタでの配布用景品の購入 ⑥第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）の策定 <事業成果> ①静岡県都市環境保全研究会県外先進地視察に参加（環境推進課職員1名）し、職員の知識が向上した。 ②菊川市環境審議会を年3回開催し、委員報酬等を支払い、菊川市の環境施策について審議した。 ③遺体安置場での歯牙鑑定に係る消耗品の購入（ミラートップP-4(22mm)×10点、ミラーハンドル角柄×10点、ピンセット#18×9点）し、有事の際に備えることができた。 ④生活環境フェスタでの配布用景品の購入（きくのんあめ×250個）し、生活環境フェスタの来場者増加が図られた。 ⑤第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）の策定が完了し、菊川市の環境施策の向上が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	4,957,000	4,915,574	△ 41,426	4,527,632	387,942
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	25,000	25,000	0	10,000	15,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,594,000	1,594,343	343	1,883,672	△ 289,329
	一般財源	3,338,000	3,296,231	△ 41,769	2,633,960	662,271

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,990,000	1,959,600	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	44,000	44,000
03	職員手当等	594,000	593,096	18	負担金、補助及び交付金	27,000	27,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	65,000	56,010	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	37,000	35,868	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	2,200,000	2,200,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,957,000	4,915,574
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%		

【事業課題】					
②⑤環境審議会を年2回開催し、一般廃棄物処理基本計画の策定について審議する。					
③毎年継続的に遺体安置所の歯牙鑑定に係る消耗品の購入が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②⑤一般廃棄物処理基本計画を改定するにあたり、本市が目指す方向性を環境審議会委員に明確に示すことで、忌憚のないご意見をいただく。					
③遺体安置所設営訓練の見学や実施、関係者と打ち合わせを重ね、遺体安置所マニュアルを適宜整備するとともに、必要物品を調達する。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	環境衛生費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0012	食品衛生対策費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり 政策 1 生活環境の改善を進めます 施策 4 食品衛生対策の推進 <事業の目的> 快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、食品衛生対策事業により、飲食店に正しい食品衛生の知識を広め、食中毒などの健康被害を防止し、安全な食品の提供を行うことで、消費者の健康保護を図る。 <事業の概要> 菊川市食品衛生協会にて食中毒防止講習会、保菌検査、食中毒防止運動、衛生指導を実施する。西部保健所掛川支所管内の食品衛生協会で構成される小笠地区食品衛生協会にて食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施する。 <事業実施内容> ①菊川市食品衛生協会を支援した。 ②小笠地区食品衛生協会を支援した。 ③食品衛生指導を実施した。 <事業成果> ①菊川市食品衛生協会補助金（486,000円）を支払い、菊川市食品衛生協会が店舗巡回指導、食品衛生推進会議、食中毒防止月間を推進し安全な食品が提供された。 ②小笠地区食品衛生協会負担金（120,000円）を支払い、食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施し安全な食品が提供された。 ③食品衛生指導を24回開催し、安全な食品が提供された。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	606,000	606,000	0	606,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	606,000	606,000	0	606,000	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	606,000	606,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		606,000	606,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
①②③市内飲食店などから食中毒を発生させない。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②③食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止するよう努める。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10
事業	0001	公害対策推進費	重点				

公害対策費

所属 0101040200-0000 環境推進課

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 施策
- 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます

<事業の目的>

水質浄化・生活環境の改善を進めるため、公害対策推進事業により、河川の水質や臭気などの監視を行い、公害を未然に防止し、生活環境の保全や市民の健康の保護を図る。

<事業の概要>

自動車の騒音測定や河川などの水質検査を定期的に実施する。臭気モニター制度を取り入れ、嗅覚による臭気モニタリングを行う。公害の被害拡大を抑える資器材を購入する。

<事業実施内容>

- ①臭気モニターによる悪臭の監視を実施した。
- ②小沢地内水質検査業務委託を実施した。
- ③河川水質環境測定業務委託を実施した。
- ④自動車騒音常時監視業務委託 市内主要幹線道路3地点の騒音調査を実施した。
- ⑤公害苦情対応（騒音、指導、悪臭、水質、大気、野焼き等）

<事業成果>

- ②小沢地内水質検査業務委託を実施した結果、水質に異常がないことを確認できた。
- ③河川水質環境測定業務委託では計30地点にして検査し、水質に異常がないことを確認できた。
- ④自動車騒音常時監視業務委託を実施した結果、環境基準を超過する調査地点がないことを確認できた。
- ⑤公害苦情があった際には随時迅速に対応し、市内の公害を抑制できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,523,000	2,520,115	△ 2,885	2,589,144	△ 69,029
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	380,400	137,200	243,200
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,523,000	2,139,715	△ 383,285	2,451,944
					△ 312,229

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	84,000	84,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	41,000	39,875	25 寄附金	0	0
11 役務費	10,000	9,240	26 公課費	0	0
12 委託料	2,388,000	2,387,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,523,000	2,520,115
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ①臭気モニター制度は地元対策協議会と連携し、悪臭の監視を実施している。制度開始時と比べ悪臭発生源である事業所の臭気対策も充実し、大きな臭気苦情も減少しているが、人間の嗅覚での監視は重要であり、今後も長期的に実施していく必要がある。
- ②③河川水質環境測定業務の試薬単価が上昇傾向である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①臭気モニター数は地元環境対策協議会と調整し、令和6年度のモニター数は7名（9名減）とした。事業者の臭気設備対策の成果が見られるが、今後も地元協議会と調整しながら、臭気の監視を続けていく必要がある。
- ②③河川水質環境測定の調査地点数、回数等を精査する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	塵芥収集費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり 政策 2 循環型社会の推進を図ります 施策 1 一般廃棄物の適正処理の推進 <事業の目的> 快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、塵芥収集事業により、一般家庭や地域における分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止など、一般廃棄物の適正処理を行うことにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。 <事業の概要> 指定ごみ袋の購入、ごみ収集カレンダーの作成、市内全域の家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集運搬業務委託、一般廃棄物処理基本計画策定業務を実施する。 <事業実施内容> ①指定ごみ袋の購入 ②ごみ収集カレンダーの作成 ③可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託を行った。 ④災害廃棄物を処理した。 <事業成果> ①指定ごみ袋の購入（12,492,700円）により、ごみの適正排出が図られた。 可燃物用30ℓ 4,000箱、可燃物用20ℓ 500箱、不燃物用 200箱（1箱50締） ②ごみ収集カレンダーの作成（418,275円）により、ごみの適正排出が図られた。 日本語20,000部、ポルトガル語1,500部、英語750部、中国語500部 ③可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託（54,252,000円）により、ごみの適正処理が図られた。 各地区、可燃ごみ週2回、不燃ごみ2週に1回の回収を行った。 ④災害廃棄物処理（158,550円）によりごみの適正処理が図られた。 R6.2.1火災、6月15日火災廃棄物の処理を行った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	67,329,000	67,326,815	△ 2,185	66,343,350	983,465
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34,796,000	34,531,500	△ 264,500	33,921,500	610,000
	一般財源	32,533,000	32,795,315	262,315	32,421,850	373,465

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	3,000	2,690	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	12,912,000	12,910,975	25	寄附金	0	0
11	役務費	159,000	158,550	26	公課費	0	0
12	委託料	54,252,000	54,252,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	3,000	2,600		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		67,329,000	67,326,815
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
①②不適切な分別のまま、ごみ集積所に出されたごみに関する自治会からの相談がある。改めて分別の徹底と適正な排出の方法についての周知と啓発を進める必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②ごみの出し方マニュアルの改訂があるため、掲載内容を検討し、今以上にごみの適正排出を訴える。											

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0003	塵芥処理費総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

3

循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、塵芥処理総務事業により、環境保全監視等の環境保全業務委託を行い、塵芥処理施設の適正な管理・運転をする。

<事業の概要>

環境資源ギャラリー周辺部の環境保全監視を行う。

<事業実施内容>

・

西方地区環境保全業務委託を行った。

<事業成果>

・

環境資源ギャラリー隣接地である西方地区の環境美化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	300,000	300,000	0	300,000	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	300,000	300,000	0	300,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	300,000	300,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	300,000	300,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

<事業課題>

・

新廃棄物処理施設が建設に向けて動き出していく中、西方地区環境対策委員会との連携を密にし、良好な関係を保ちながら事業を進めていく。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

・

新廃棄物処理施設の建設について、環境対策委員会に進捗を随時報告する。

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	塵芥処理施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

3

循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、塵芥処理施設管理事業により、環境保全センター施設の運営経費の支払いや修繕業務による適正な維持管理を行い、施設機能を維持することで、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。

<事業の概要>

環境保全センター管理棟の電気料及び上水道使用料並びに修繕を行う。また施設敷地の土地借上げの事務を行う。

<事業実施内容>

①光熱水費の支払

②保全センター施設の修繕を実施した。

③保全センター用地の借地

<事業成果>

①光熱水費の支払（214,934円）をしたことで、保全センターの適正運営が図られた。

②保全センター施設の修繕を実施（396,000円）したことで、保全センターの適正運営が図られた。

事務所棟屋根塗装、施設入口門扉塗装

③保全センター用地の借地（2,645,646円）をしたことで、保全センターの適正運営が図られた。

三沢財産管理委員会から保全センター用地27,848.91㎡を借用した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,361,000	3,256,580	△ 104,420	3,194,741	61,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,361,000	3,256,580	△ 104,420	3,194,741	61,839

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	649,000	610,934	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	66,000	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,646,000	2,645,646	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,361,000	3,256,580
15	原材料費	0	0	執行率	96.9%		

【事業課題】

②③炉及び付帯施設の解体並びに跡地の有効利用について検討を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②③平成17年度に閉鎖となった焼却炉及び焼却炉の付帯施設・設備の解体併せて、環境保全センターの施設利用形態について、閉鎖あるいは継続等の検討を行う。併せて、既に埋立て完了となっている三沢最終処分場について、現状と課題の整理を行い、保全センターの敷地と併せ、今後の利用についての方向性を検討する。新たにリサイクル施設等を整備することで解体に対し交付金制度があるため、制度の活用を検討する。

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0002	最終処分場管理費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり
政策	2 循環型社会の推進を図ります
施策	2 最終処分場の適正管理
＜事業の目的＞	
快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、最終処分場管理事業により、最終処分場を安全かつ適切に運転管理することで、良好な水質の確保を図る。	
＜事業の概要＞	
棚草最終処分場浸出水処理に必要な薬剤の購入、水処理施設の運転に係る電気料、機器類等が異常となった時に知らせる警報装置の通信料、機器修繕、水処理施設維持管理業務委託、放流管の水圧試験業務委託、処分場用地の借上、最終処分場地区の地元対策を行う。	
＜事業実施内容＞	
①汚水処理施設の修繕を行った。	
②汚水処理施設で使用する薬品を購入した。	
③汚水処理施設放流管の水圧試験を実施した。	
④最終処分場用地の借上	
⑤棚草地区に対し地域振興負担金等を支払った。	
＜事業成果＞	
①汚水処理施設の修繕（5,902,270円）をしたことで、安定的な水質処理を行った。	
接触曝気槽散気流量計交換、No2調整槽返送ポンプ交換、No1砂ろ過原水ポンプ交換、No2活性炭原水ポンプ交換、第2混和槽Ph計交換、No2放流ポンプ交換、No1調整槽ポンプ修繕を行った。	
②汚水処理施設で使用する薬品を購入（3,346,375円）したことで、安定的な水質処理を行った。	
③汚水処理施設放流管の水圧試験業務委託（770,000円）をしたことで、安定的な水質処理を行った。	
棚草地区住民、議員立ち合いのもと7月と11月に水圧試験を実施した。	
④最終処分場用地の借上（894,349円）をしたことで、安定的な廃棄物処理を行った。	
棚草報徳社から最終処分場用地9,388.39㎡を借り上げた。	
⑤棚草地区に対し地域振興負担金等を支払った（1,500,000円）ことで、安定的な廃棄物処理を行った。	

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	36,556,000	36,355,072	△ 200,928	34,004,917	2,350,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	36,556,000	36,355,072	△ 200,928	34,004,917	2,350,155

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,500,000	1,500,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	15,778,000	15,699,621	25 寄附金	0	0
11 役務費	659,000	657,802	26 公課費	0	0
12 委託料	12,073,000	12,017,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	895,000	894,349	予備費	0	0
14 工事請負費	5,565,000	5,500,000	合計	36,556,000	36,355,072
15 原材料費	86,000	85,800	執行率	99.5%	

【事業課題】	
①平成11年の稼働から25年が経過し、施設の老朽化が目立つため、計画的な修繕をしていく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①令和3年度に策定した修繕計画に沿って、計画的な修繕を行う。	

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所 属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0004	公用車管理費（保全センター）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策	3	循環型社会の推進を図ります

<事業の目的>

循環型社会の推進を図るため、公用車管理事業（保全センター）により、環境保全センターで使用する公用車の適切な維持管理を行い、環境対策事業を安全かつ円滑に実施する。

＜事業の概要＞

ダンプトラック、乗用車バン2台の車検及び6ヶ月点検、軽トラック1台の12ヶ月点検、バックホウ1台、フォークリフト1台の点検整備を実施する。

<事業実施内容>

- ① 公用車 4 台の維持管理を実施した。
- ② 最終処分場で使用する重機の借上げを行った。

<事業成果>

①公用車４台の車検、点検、修繕、ガソリン代の支払ったことで、安全で安定的な保全センター業務を行った。

②最終処分場で使用するバックホウの借上（１,０８２,４００円）したことで、安定的な廃棄物の最終処分を行った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,892,000	1,822,273	△ 69,727	7,623,459	△ 5,801,186
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	4,700,000	△ 4,700,000
	その他	0	0	0	1,556,555	△ 1,556,555
	一般財源	1,892,000	1,822,273	△ 69,727	1,366,904	455,369

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	774,000	705,243	25 寄附金	0	0
11 役務費	26,000	25,830	26 公課費	9,000	8,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,083,000	1,082,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,892,000	1,822,273
15 原材料費	0	0	執行率	96.3%	

【事業課題】

①事故が起こらないよう、適切な管理を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①普通乗用車については令和2年度に入替を行った。

①ダンプトラックについては令和6年2月に新規購入した。

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	衛生施設運営費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0005	衛生施設総務費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり 政策 2 循環型社会の推進を図ります 施策 1 一般廃棄物の適正処理の推進											
<事業の目的> 快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、衛生施設総務事業により、環境保全センターへの業務委託と適正な施設の管理運営を行うことにより、廃棄物の適正処理を行い、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。											
<事業の概要> 環境保全センターの管理業務委託 浄化槽点検清掃及び消防機器保守点検並びに防犯警備の業務を委託する。 会計年度任用職員の雇用 公共機関ごみ回収業務、不法投棄の回収業務、最終処分場の適正管理業務、電話対応窓口対応に2名を雇用する。 旅費、負担金 廃棄物処理施設技術管理者講習会への旅費や負担金											
<事業実施内容> ①会計年度任用職員2名を雇用した。 ②保全センターを管理するための委託業務を行った。 ③次期最終処分場建設地である志瑞地区での道路工事を施行した。 ④志瑞地元対策委員会に運営費補助金を支払った。											
<事業成果> ①会計年度任用職員2名を雇用し給与、手当を支払ったことで、効率的な保全センター業務を行った。 ②保全センターを管理するための委託業務（902,646円）を実施することで、効率的な保全センター業務を行った。 消防機器保守点検業務委託、警備保障業務委託、除草作業委託を実施した。 ③志瑞地区での道路工事を施行（1,870,000円）したことで、次期最終処分場建設に対する理解が得られた。 市道北10号線の側溝蓋掛け工事を施行した。 ④志瑞地元対策委員会に運営費補助金を支払った（200,000円）ことで、次期最終処分場建設に対する理解が得られた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,811,000	8,640,960	△ 170,040	7,841,988	798,972
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70,000	69,014	△ 986	69,013	1
	一般財源	8,741,000	8,571,946	△ 169,054	7,772,975	798,971
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	3,699,000	3,698,400	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,167,000	1,166,029	18 負担金、補助及び交付金	321,000	321,000
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	234,000	232,480	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	1,000	14
10	需用費	60,000	59,982	25 寄附金	0	0
11	役務費	402,000	381,409	26 公課費	11,000	9,000
12	委託料	916,000	902,646	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	2,000,000	1,870,000	合計	8,811,000	8,640,960
15	原材料費	0	0	執行率	98.1%	
【事業課題】						
①②環境保全センターは昭和63年2月に竣工し、令和6年までに約36年が経過している。焼却炉自体は平成17年度の環境資源ギャラリーの操業に伴い閉鎖されているが、事務所には環境推進課職員が常駐し、小型家電や鉄くずなどのリサイクル品の受け取り、公共施設のごみ回収の拠点としている。施設は老朽化が進んでおり、近年では雨漏りも頻繁に発生している。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②建物の効率的な管理を図ることを目的とし、現在利用する事務室以外の不要な部屋の閉鎖などの取り扱いについて検討する。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0002	一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

4

適正な污水处理施設の管理・運営を進めます

<事業の目的>

適正な污水处理施設の管理・運営を進めるため、一部事務組合事業（し尿処理事業・東遠広域施設組合）における負担金支出事務を適切に行うことで、事業を円滑に実施し、施設の適正な管理・運営を図る。

<事業の概要>

施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、負担金を支出する。

<事業実施内容>

・組合運営に係る経費に対し、搬入量割で負担金を支出した。

組合運営に係る経費380,593千円、市負担金152,259千円

算出根拠：令和4年度組合搬入量66,863㎥、市搬入量26,749㎥

<事業成果>

・し尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理することができている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	152,259,000	152,259,000	0	150,002,000	2,257,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	152,259,000	152,259,000	0	150,002,000	2,257,000
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	152,259,000	152,259,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	152,259,000	152,259,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
・施設を長期的に使用するため、機械設備の定期的な点検や整備を計画的に行っていく必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・長寿命化計画（平成29年策定、計画期間H29～R12）に基づいた効率的な施設の維持管理を実施する必要がある。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	03	火葬場費	目	01	火葬場費	所属	0101040200-0000	環境推進課
事業	0001	一部事務組合費（火葬場費・東遠地区聖苑組合）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります <事業の目的> 循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業（火葬場事業・東遠地区聖苑組合）により、掛川市と菊川市で組織する東遠地区聖苑組合へ分担金を支払い、火葬場の適切な運営管理を行う。 <事業の概要> 東遠地区聖苑組合へ火葬場の運営に必要な費用を支払う。 <事業実施内容> ・東遠地区聖苑組合の運営費及び起債償還費に係る負担金を、原則年2回に分けて支払う。 <事業成果> ・負担金の支払いを履行したことで、東遠地区聖苑組合の適正な運営が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		67,050,000	67,050,000	0	66,482,000	568,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	67,050,000	67,050,000	0	66,482,000	568,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	67,050,000	67,050,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		67,050,000	67,050,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
・故障などにより利用者に不便や御迷惑をお掛けしないよう、今後の人口推移等を踏まえるとともに、計画的かつ予防的な施設修繕や改修が必要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	下水道費	所属	0101040300-0000	下水道課
事業	0001	下水道会計費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます											
<事業の目的> 適正な污水处理施設の管理・運営を進めるため、下水道会計事業における繰出金支出事務を適切に行うことと、健全な施設運営や事業の円滑に繋げ、施設の適正な運営を図る。											
<事業の概要> 下水道事業の財源不足を公営企業会計繰出基準に基づき支出する。											
<事業実施内容> ・下水道事業会計繰出金296,995,000円 下水道事業会計への補助金271,760,000円 下水道事業会計への出資金25,235,000円											
<事業成果> ・公営企業会計の繰出基準に基づき、維持管理経費に補助金を、投資的経費に出資金を支出し、処理施設の適切な維持管理を行い、処理水の水質保全が図れた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	296,995,000	296,995,000	0	280,833,000	16,162,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	296,995,000	296,995,000	0	280,833,000	16,162,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	296,995,000	296,995,000
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		296,995,000	296,995,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】					
・公共下水道への接続を促進して使用料収入を確保し、維持管理の経費削減に努め、下水道事業の経営改善を図る必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・適切な時期に繰出金の支払いを行う。					

